

目 次

I	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
II	作成基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
	1 普通会計財務4表	
	2 連結財務4表	
III	財務4表の相互関係・・・・・・・・・・	P 3
IV	普通会計財務4表・・・・・・・・・・	P 4
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 資金収支計算書	
	4 純資産変動計算書	
	5 普通会計財務4表の分析	
V	連結財務4表・・・・・・・・・・	P 11
	1 連結貸借対照表	
	2 連結行政コスト計算書	
	3 連結資金収支計算書	
	4 連結純資産変動計算書	
	5 連結財務4表の分析	
VI	付表・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 16

平成 22 年度決算に基づく財務諸表

I はじめに

品川区では、区の財政状況を明らかにするために、予算書・決算書に加え、平成 12 年度決算から「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成し、【品川区の経営状況】として公表してきました。

また、国の公会計制度改革の趣旨を踏まえ、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により作成した財務諸表（「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「資金収支計算書」・「純資産変動計算書」（以下【財務 4 表】という。））を公表しました。

引き続き、平成 22 年度決算においても、同方式により財務 4 表を作成し公表いたします。

財務 4 表の作成により、これまで単年度の決算収支では把握できなかった資産の減価償却費等のコストや、固定資産の情報を企業会計的な視点で把握することができます。また、関係団体等との決算の連結により品川区の財政状況全体をより正確に把握することもできます。

品川区は、今後の取り組みとして、資産台帳の段階的整備を進めるとともに、財務 4 表を詳細に分析し、現在の世代と将来の世代との受益と負担のあり方などを検討することで、より長期的な視点に立った財政運営を行ってまいります。

また、記載内容につきましては、区民の皆様に理解を深めていただくよう更なる工夫・改善を行い、出来るだけ分かりやすい財政状況の公表に努めてまいります。

II 作成基準

1 普通会計財務 4 表

(1) 対象の範囲

対象とする会計は、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

したがって、特別会計の国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および一般会計のうち、介護事業にかかるサービス事業勘定分と公営企業会計分の一部は含まれません。

(2) 作成基準日

各年度の期末日（3 月 31 日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日まで終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計のデータを基礎数値として使用しています。また、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や財政健全化判断比率の算定データ等を用いています。

(4) 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日(4月1日)から1年以内に入出金されるものを流動資産および流動負債とし、それ以外のものを固定資産および固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 有形固定資産

昭和44年度から平成22年度までの決算統計における普通建設事業費の累計額(昭和44年度以降に売却もしくは除却した資産、重要な除売却資産を除きます)を対象としています。また、昭和43年度以前に取得した資産、寄付された資産、無償譲渡された資産など決算統計で把握することのできない資産のうち、土地の取得原価が判明しているものも対象としています。

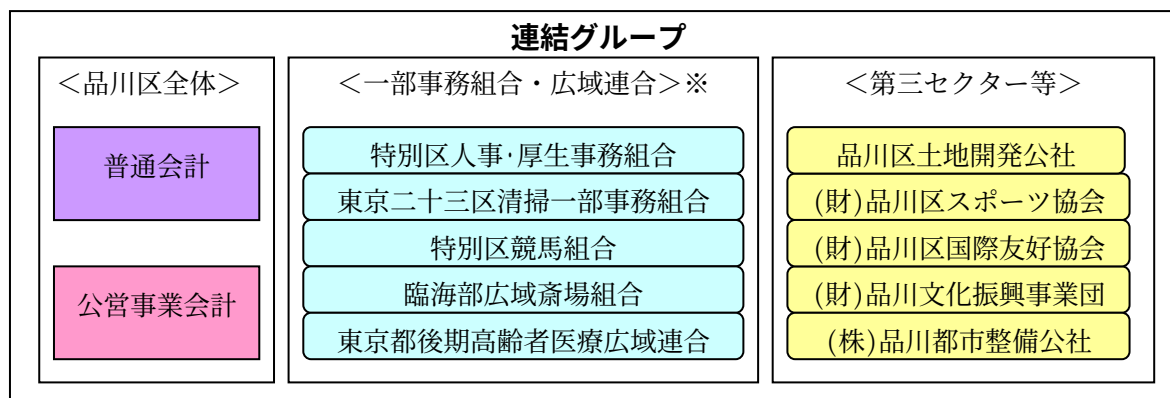
(6) 売却可能資産

普通財産の土地の一部を固定資産税評価額により計上しています。

2 連結財務4表

(1) 対象の範囲

普通会計以外に、公営事業会計のほか、一部事務組合・広域連合ならびに品川区が資本金等の50%以上を出資・出えんしている関係団体・法人を含めています。(以下「連結グループ」という。)



※平成21年度決算から連結した一部事務組合・広域連合については、規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結の考え方を採用しています。

(2) 作成基準日

原則として、普通会計の会計基準に準拠しています。

また、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引は原則として相殺消去しています。

(3) 基礎データ

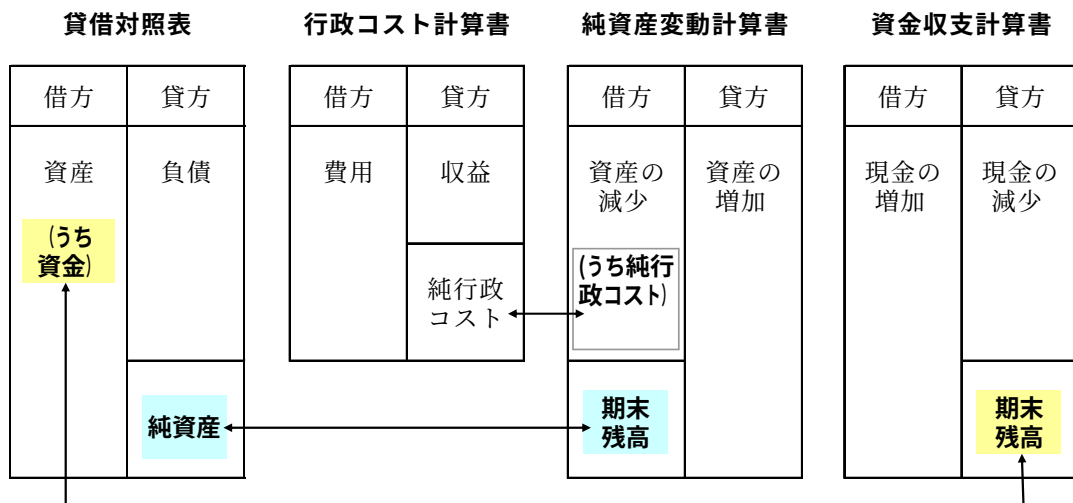
普通会計および特別会計は決算統計データを使用しています。関係団体等は、各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書等を基礎数値としています。

III 財務4表の相互関係

財務4表は以下のような関係となっています。図表のとおり、貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。また、貸借対照表の資金（普通会計では歳計現金）は、資金収支計算書の期末資金残高（普通会計では期末歳計現金残高）と一致します。さらに、行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書に「純経常行政コスト」として計上されます。

なお、形式収支がマイナスの場合、貸借対照表においては、流動資産ではなく流動負債に計上されます。この場合は、貸借対照表の短期借入金と資金収支計算書の期末資金残高と一致することになります。また、収益事業の場合、行政コスト計算書の純経常行政コストがプラスであれば純資産変動計算書に「その他行政コスト充当財源」として計上され、マイナスであれば「臨時損益」の一項目として計上されます。（ただし品川区においては、このような事例は生じておりません。）

図表．財務4表の相互関係



※ 次ページ以降の各表において、端数処理のため、合計が一致しないことがあります。

IV 普通会計財務 4 表

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含みます。）における資産や債務に関する情報を示すものです。

資産＝負債＋純資産となり、左右の均衡が取れている状態からバランスシートと呼ばれています。

比較貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	平成21年度	平成22年度	増減	[負債の部]	平成21年度	平成22年度	増減
1 公共資産	816,239	832,497	16,258	1 固定負債	44,472	40,538	△ 3,934
(1) 有形固定資産	790,386	798,441	8,055	(1) 地方債	23,654	21,912	△ 1,742
(2) 売却可能資産	25,853	34,056	8,203	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	61,875	59,687	△ 2,188	(3) 退職手当引当金	20,818	18,626	△ 2,192
(1) 投資及び出資金	4,745	4,745	0	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 貸付金	6,011	5,821	△ 190	2 流動負債	6,028	5,632	△ 396
(3) 基金等	50,401	48,280	△ 2,121	(1) 翌年度償還予定地方債	3,173	2,914	△ 259
(4) 長期延滞債権	890	1,019	129	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 172	△ 178	△ 6	(3) 未払金	0	0	0
3 流動資産	25,311	25,843	532	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,855	2,718	△ 137
(1) 現金預金	24,031	24,624	593	(5) 賞与引当金	0	0	0
(2) 未収金	1,280	1,219	△ 61	負債合計	50,500	46,170	△ 4,330
				[純資産の部]	平成21年度	平成22年度	増減
				1 公共資産等整備国都補助金等	61,311	63,727	2,416
				2 公共資産等整備一般財源等	443,636	453,589	9,953
				3 その他一般財源等	△ 11,586	△ 7,189	4,397
				4 資産評価差額	359,564	361,730	2,166
				純資産合計	852,925	871,857	18,932
資産合計	903,425	918,027	14,602	負債・純資産合計	903,425	918,027	14,602

◆普通会計貸借対照表の対前年度増減等

- 平成22年度末資産の総額は9,180億3千万円で、前年度より146億円増加しています。
- 公共資産（道路・橋・公園・学校など）の増加の主な要因は、小中一貫校建設および学校や文化センターの改築等によるものです。
- 投資等の主な減少の原因は、特定目的基金の取崩額が積立額より多かったことによるものです。義務教育施設整備基金が30億円、公共施設整備基金が6億円減少しています。
- 流動資産は258億4千万円で、前年度より5億3千万円増加しています。
- 将来世代に残している負債は461億7千万円で、前年度より43億3千万円減少しています。

- 固定負債では、職員数の減により退職手当引当金分が21億9千万円減少しています。また、地方債は借入れよりも償還額が多かったため、17億4千万円の減となっています。
- 純資産の総額は8,718億6千万円で、前年度に対して189億3千万円増加しており、区の財政の健全性はより高まっていると言えます。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に伴うコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。経常行政コストの合計から経常収益の合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

比較行政コスト計算書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	総 額			(構成比率)			生活文化・国土保全			教 育			福 祉		
	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減
1 人にかかるコスト	23,919	24,579	660	22.5%	23.4%	0.9%	1,471	1,485	14	3,932	3,847	△ 85	9,274	9,688	414
2 物にかかるコスト	30,343	31,191	848	28.5%	29.6%	1.1%	5,856	5,782	△ 74	8,712	9,413	701	5,464	5,754	290
3 移転支出的なコスト	51,366	48,770	△ 2,596	48.2%	46.3%	△ 1.9%	8,760	2,173	△ 6,587	1,322	1,457	135	30,630	39,607	8,977
4 その他のコスト	806	738	△ 68	0.8%	0.7%	△ 0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	106,434	105,278	△ 1,156				16,087	9,440	△ 6,647	13,966	14,717	751	45,368	55,049	9,681
(構 成 比 率)							15.1%	9.0%	△ 6.1%	13.1%	14.0%	0.9%	42.6%	52.3%	9.7%
【経常収益】															
1 使用料・手数料 b	5,332	5,565	233				854	838	△ 16	276	289	13	1,232	1,334	102
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,249	4,669	1,420				182	347	165	20	21	1	301	1,810	1,509
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	8,581	10,234	1,653				1,036	1,185	149	296	310	14	1,533	3,144	1,611
d/a	8.1%	9.7%	1.6%				6.4%	12.6%	6.2%	2.1%	2.1%	△ 0.0%	3.4%	5.7%	2.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	97,853	95,044	△ 2,809				15,051	8,255	△ 6,796	13,670	14,407	737	43,835	51,905	8,070

【経常行政コスト】

	環 境 衛 生			産 業 振 興			消 防			総 務			議 会		
	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減
1 人にかかるコスト	3,814	3,891	77	278	283	5	190	206	16	4,367	4,586	219	593	593	0
2 物にかかるコスト	4,707	4,717	10	578	683	105	370	407	37	4,599	4,374	△ 225	57	59	2
3 移転支出的なコスト	2,995	2,821	△ 174	1,539	1,481	△ 58	138	122	△ 16	5,914	1,039	△ 4,875	68	71	3
4 その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	11,516	11,429	△ 87	2,395	2,447	52	698	735	37	14,880	9,999	△ 4,881	718	723	5
(構 成 比 率)	10.8%	10.9%	0.1%	2.3%	2.3%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	14.0%	9.5%	△ 4.5%	0.7%	0.7%	△ 0.1%
【経常収益】															
1 使用料・手数料 b	403	393	△ 10	61	80	19	0	0	0	179	188	9	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	772	752	△ 20	17	22	5	0	0	0	1,762	1,662	△ 100	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,175	1,145	△ 30	78	102	24	0	0	0	1,941	1,850	△ 91	0	0	0
d/a	10.2%	10.0%	△ 0.2%	3.3%	4.2%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	18.5%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	10,341	10,284	△ 57	2,317	2,345	28	698	735	37	12,939	8,149	△ 4,790	718	723	5

【経常行政コスト】

	その他行政コスト			支 払 利 息			回収不能見込計上額					
	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減
1 人にかかるコスト	0	0	0									
2 物にかかるコスト	0	0	0									
3 移転支出的なコスト	0	0	0									
4 その他のコスト	0	0	0	534	481	△ 53	272	257	△ 15			
経 常 行 政 コ ス ト a	0	0	0	534	481	△ 53	272	257	△ 15			
(構 成 比 率)	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	△ 0.0%	0.3%	0.2%	△ 0.0%			
【経常収益】										21年度	22年度	増減
1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0				2,327	2,443	116
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0				195	54	△ 141
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	0	0	0	0	0	0				2,522	2,497	△ 25
d/a	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
(差引)純経常行政コスト a-d	0	0	0	534	481	△ 53	272	257	△ 15	△ 2,522	△ 2,497	25

◆行政コスト計算書の対前年度増減等

- 平成22年度末の経常行政コスト総額は1,052億8千万円で、前年度に比べて11億6千万円減少しています。
- 人にかかるコストは245億8千万円で6億6千万円増加しています。これは、人件費が9千万円、退職手当引当金繰入額が5億7千万円増加したものです。
- 物にかかるコストは311億9千万円で8億5千万円増加しています。これは、保育事業の充実や予防接種費増などによる物件費が2億8千万円、減価償却費が5億2千万円、学校維持修繕費などの維持補修費が5千万円増加したことによるものです。
- 移転支出的なコストは487億7千万円で26億円減少しています。主な要因は、定額給付金給付事業皆減などにより補助金等が51億5千万円減少し、子ども手当や生活保護費などの社会保障給付が48億2千万円の増加、国民健康保険事業会計等への繰出しが37億3千万円の増加とともに、他団体等への公共資産整備の補助金が60億円減少したためです。
- その他のコストは7億4千万円で7千万円減少しています。これは公債利子の減少のほか、回収不能見込計上額の減によるものです。

◆行政コスト計算書の行政分野ごとの分析

- 経常行政コストの行政分野ごとの割合をみると、「福祉」が52.3%と最も高くなっています。
- 物にかかるコストのうち減価償却費では、「生活インフラ・国土保全」と「教育」が特に大きいことが分かります。これは公共資産の大きさにより表れたものです。
- 「生活インフラ・国土保全」の移転支出的なコスト65億9千万円の減少の主な要因は、大崎西口地区等再開発補助金の減により、他団体への公共資産整備補助金等が減少したためです。
- 「教育」の物にかかるコスト7億円の増加は、学校維持管理費が2億円の増加、減価償却費が3億1千万円の増加などによるものです。
- 「福祉」の移転支出的なコスト89億8千万円の増加の主な要因は、子ども手当や生活保護費などの社会保障給付が48億円の増加、国民健康保険事業会計等への繰出しが37億3千万円の増加などです。また、寄附金の15億1千万円増加に伴い、経常収益が16億1千万円増加しています。
- 「環境衛生」の移転支出にかかるコスト1億7千万円減少の主な要因は、清掃一部事務組合分担金の1億8千万円減少によるものです。
- 「産業振興」の物にかかるコスト1億円の増加の主な要因は、創業支援施設開設にかかる経費の増加によるものです。
- 「総務」の移転支出的なコスト48億8千万円の減少の主な要因は、定額給付金給付事業51億5千万円の皆減、住民税過誤納返還金3億8千万円の増加などです。

3 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを示しています。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} \text{○基礎的財政収支} &= \text{「収入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等取崩額}) \text{」} \\ &\quad - \text{「支出総額} - (\text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}) \text{」} \end{aligned}$$

比較資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度	増減
1 経常的収支額	24,694	20,091	△ 4,603
2 公共資産整備収支額	△ 17,557	△ 11,607	5,950
3 投資・財務的収支額	△ 6,987	△ 7,695	△ 708
当年度歳計現金増減額	150	789	639
期首歳計現金残高	3,135	3,285	150
期末歳計現金残高	3,285	4,074	789
(基礎的財政収支)	3,255	3,075	△ 180
収入総額	140,376	132,884	△ 7,492
地方債発行額 △	704	1,172	△ 468
財政調整基金等取崩額 △	1,196	1,068	128
支出総額 △	140,227	132,095	8,132
地方債償還額	3,816	3,653	△ 163
財政調整基金等積立額	1,190	873	△ 317

◆資金収支計算書の対前年度増減等

- 平成22年度末の基礎的財政収支は30億8千万円プラスとなっています。
- 経常的収支は200億9千万円のプラスにとどまり、対前年度比で46億円の減少となっています。これは、税収や国庫補助金などの減少により、収入が19億9千万円減少したこと、また、社会保障給付の増加などで支出が26億1千万円増加したためです。
- 公共資産整備収支額は116億1千万のマイナスとなっています。これは、公共資産等整備が経常的収支、すなわち一般財源で賄われたためです。
- 投資・財務的収支額は77億円のマイナスとなっています。これは、特定目的基金の取崩額が積立額より多かったためです。
- 平成22年度の歳計現金は6億4千万円の増となりました。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを示しています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

純資産変動計算書

（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

期首純資産残高	852,925
純経常行政コスト	△ 95,044
財源調達	111,809
地方税	39,978
地方交付税	0
経常補助金	20,736
建設補助金	3,493
その他	47,602
臨時損益	0
資産評価替えによる変動額	2,166
その他	0
期末純資産残高	871,856

189億3千万円

- 平成22年度の純資産変動計算書の期末純資産残高は8,718億6千万円となり、前年度より189億3千万円の増加となりました。
- 財源調達のうち、その他476億円には、特別区財政調整交付金367億7千万円を含んでいます。
- 行政サービスに提供した純経常行政コスト950億4千万円を補う財源は、財源調達の総額1,118億1千万円から公共資産整備の財源となる建設補助金34億9千万円を除いた1,083億2千万円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることが分かります。

5 普通会計財務4表の分析

普通会計財務4表を分析すると次のようなことがわかります。

(1) 歳入総額：1,361億7千万円あたりの貸借対照表

- ① 歳入総額対資産比率（資産合計／歳入総額）＝6.7
資産合計を区の歳入総額で除してみると、歳入の6.7年分に相当する公共資産が整備されていることが分かります。
- ② 歳入総額対負債比率（負債合計／歳入総額）＝0.3
負債合計を区の歳入総額で除してみると、歳入の0.3年分に相当します。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

- ① 社会資本形成の現世代負担比率（純資産／公共資産）（％）＝104.7％
区の公共資産は、全てこれまでの世代によって負担済であることがわかります。
- ② 社会資本形成の将来世代負担比率（地方債残高／公共資産）（％）＝3.0％
地方債元利償還金＞地方債発行額のため、将来世代の負担は昨年度よりも低くなっています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

区の資産形成は、生活インフラ・国土保全（道路、街路、公園など）と教育（小学校、中学校、社会教育施設など）で全体の80％を超える構成となっています。22年度は小中一貫校建設費および学校改築費の増加により、教育の割合が伸びています。

有形固定資産目的別内訳	金 額	割 合
生活インフラ・国土保全	3,677億円	46.05%
教育	3,082億4千万円	38.61%
福祉	512億8千万円	6.42%
環境衛生	109億5千万円	1.37%
産業振興	73億6千万円	0.92%
消防	187億8千万円	2.35%
総務	341億3千万円	4.28%
合計	7,984億4千万円	100.00%

(4) 受益者負担比率（経常収益／経常行政コスト）（％）＝9.7％

区の経常的な行政活動は、9.7％がその対価でカバーされています。行政目的別にみると、総務の受益者負担比率が18.5％と高くなっていますが、これは定額給付金給付事業の皆減により、経常行政コストが縮小したためです。

(5) 純経常行政コスト／（一般財源・補助金等受入のうちその他一般財源等）（％）＝87.7％

経常行政コストから受益者負担分を除いた分を地方税や交付税、地方譲与税などの一般財源でどの程度カバーしたかをみます。100％を上回ると基金の取崩しや特例債の発行でカバーしていることになります。区はすべて一般財源でカバーできています。

(6) 地方債償還年数（地方債残高／経常的収支額）＝1.2年

区は、経常的に確保できる資金の約1年分で地方債を全て償還できる状況にあります。

(7) 区民1人あたりの資産・負債

貸借対照表の各金額を平成23年4月1日の品川区住民基本台帳人口で除してみると、区民1人あたりの資産や負債の額が分かり、財政規模の異なる団体との比較も可能となります。

下表より、区民1人あたりの資産は260万4千円で前年度より2万2千円の増加、区民1人あたりの負債は13万1千円で、1万3千円減少していることがわかります。

【区民一人あたり普通会計貸借対照表】				(単位：千円)			
借 方				貸 方			
〔資産の部〕	21年度	22年度	増減	〔負債の部〕	21年度	22年度	増減
1 公共資産	2,333	2,362	29	1 固定負債	127	115	△ 12
2 投資等	177	169	△ 8	2 流動負債	17	16	△ 1
3 流動資産	72	73	1	負債合計	144	131	△ 13
				〔純資産の部〕	21年度	22年度	増減
				純資産合計	2,438	2,473	35
資産合計	2,582	2,604	22	負債・純資産合計	2,582	2,604	22

※ 平成22年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 349,829人
平成23年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 352,468人

(8) 区民1人あたりの行政コスト

区民1人あたりの行政サービス提供にかかった経費（純経常行政コスト）は27万4千円で、前年度より6千円減少していることが分かります。

【区民一人あたり普通会計行政コスト計算書】				(単位：千円)	
項 目	21年度	22年度	増減		
1 人にかかるコスト	68	70	2		
2 物にかかるコスト	87	88	1		
3 移転支出的なコスト	147	138	△ 9		
4 その他のコスト	2	2	0		
経常行政コスト a	304	298	△ 6		
経常収益 b	24	24	0		
純経常行政コスト a-b	280	274	△ 6		

V 連結財務 4 表

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結グループの全体資産や負債の蓄積情報を網羅した財務諸表です。

連結対象の団体では、法人固有の会計基準等により貸借対照表が作成されており、区の普通会計と連結する際に、普通会計基準への読替えや、普通会計の会計基準に基づいた新規算定を行っています。

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	875,008	1 固定負債	45,497
(1) 有形固定資産	840,929	(1) 地方公共団体	23,297
(2) 無形固定資産	23	(2) 関係団体	2,428
(3) 売却可能資産	34,056	(3) 長期未払金	0
2 投資等	63,495	(4) 引当金	19,759
(1) 投資及び出資金	3,073	(5) その他	13
(2) 貸付金	5,830	2 流動負債	7,230
(3) 基金等	52,592	(1) 翌年度償還予定額	3,791
(4) 長期延滞債権	2,449	(2) 短期借入金	0
(5) その他	40	(3) 未払金	495
(6) 回収不能見込額	△ 489	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,786
3 流動資産	32,184	(5) 賞与引当金	25
(1) 資金	28,631	(6) その他	133
(2) 未収金	3,322	負債合計	52,727
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	801	1 公共資産等整備国都補助金等	68,937
(5) 回収不能見込額	△ 570	2 公共資産等整備一般財源等	488,759
4 繰延勘定	5	3 他団体及び民間出資分	152
		4 その他一般財源等	△ 3,056
		5 資産評価差額	363,173
		純資産合計	917,965
資産合計	970,692	負債・純資産合計	970,692

- 平成22年度末の品川区全体（連結グループ）が保有している資産の総額は9,706億9千万円で、将来世代に残している負債の総額は527億3千万円です。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、連結グループの資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

公営事業会計や企業会計は、原則として受益者負担により賄われるものであるため、普通会計行政コスト計算書と比べて経常収益が大きく増加しているとともに、経常行政コストに占める比率も高くなっています。

連結行政コスト計算書

〔自 平成22年 4月 1日〕
〔至 平成23年 3月 31日〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	(構成比率)	生活イワ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興
1 人にかかるコスト	26,441	14.5%	1,485	3,849	10,728	4,403	283
2 物にかかるコスト	38,862	21.2%	5,782	9,202	10,124	6,958	760
3 移転支出的なコスト	115,241	63.0%	2,172	1,401	108,404	1,072	1,480
4 その他のコスト	2,394	1.3%	0	0	792	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	182,938		9,439	14,452	130,048	12,433	2,523
(構 成 比 率)			5.2%	7.9%	71.1%	6.8%	1.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	6,183		838	289	1,336	1,008	80
2 分担金・負担金・寄附金	37,524		347	21	34,647	882	22
3 保険料	16,141				16,141		
4 事業収益	927		0	0	136	123	0
5 その他特定行政サービス収入	828		0	0	791	0	0
経 常 収 益 合 計 b	61,603		1,185	310	53,051	2,013	102
b/a	33.7%		12.6%	2.1%	40.8%	16.2%	4.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	121,335		8,254	14,142	76,997	10,420	2,421

【経常行政コスト】

	消 防	総 務	議 会	その他行政 コスト	支払利息	回収不能見 込計上額
1 人にかかるコスト	206	4,893	593	0		
2 物にかかるコスト	407	5,570	59	0	0	
3 移転支出的なコスト	122	519	71	0		
4 その他のコスト	0	8	0	5	585	1,004
経 常 行 政 コ ス ト a	735	10,990	723	5	585	1,004
(構 成 比 率)	0.4%	6.0%	0.4%	0.0%	0.3%	0.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0	188	0	0	0		一般財源振替額
2 分担金・負担金・寄附金	0	1,672	0	0			△ 68
3 保険料							
4 事業収益	0	676	0	△ 8			
5 その他特定行政サービス収入	0	37	0	0			
経 常 収 益 合 計 b	0	2,573	0	△ 8	0		2,375
b/a	0.0%	23.4%	0.0%	-160.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	735	8,417	723	13	585		△ 2,375

- 平成22年度の連結グループによる経常的な行政サービスにかかった経費は1,829億4千万円です。
- 経常行政コストのうち受益者負担で賄われた経費は約3分の1の616億円です。

3 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結グループの収支の実態をみる財務書類です。

連結範囲の会計および団体間相互で委託料や補助金等の資金の授受がある場合は、該当する支出および収入を相殺消去しています。

対象とする「資金」の範囲が普通会計と異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金の残高も「資金」に含まれます。そのため、普通会計資金収支計算書で当該基金からの繰入れは「経常的収支の部」に、積立ては投資・財務的収支の部に計上していましたが、連結資金収支計算書では当該箇所には計上せず、単に資金の範囲の動きとして、結果としての基金残高のみが資金残高に反映されることとなります。

連結資金収支計算書

（自 平成22年4月 1日）
（至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

1 経常的収支額	18,354
2 公共資産整備収支額	△ 9,912
3 投資・財務的収支額	△ 7,891
当年度資金増減額	551
期首資金残高	28,098
経費負担割合変更に伴う差額	△ 18
期末資金残高	28,631

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結グループの純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを記載した財務書類です。

連結純資産変動計算書

（自 平成22年4月 1日）
（至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

期首純資産残高	899,967
純経常行政コスト	△ 121,327
財源調達	
地方税	39,978
経常補助金	46,275
建設補助金	3,626
その他行政コスト充当財源	47,794
臨時損益	△ 116
資産評価替えによる変動額	2,083
その他	△ 315
期末純資産残高	917,965

180億円

5 連結財務4表の分析

連結財務4表は、**連単倍率指標（下表）**により分析を行いました。連単倍率指標では、普通会計を1とした場合に、連結の対象を広げることによってどのように変化したかを見ます。

貸借対照表を見ると、公共資産は公営事業会計、区関係団体・法人等を連結してもあまり変わらないことがわかります。これは資産合計も同じです。また、負債についても同様に大きな変化はありません。これにより、隠れた資産や負債はないことが分かります。

行政コスト計算書を見ると、行政コストは公営事業会計を連結すると約1.5倍に増えています。この内訳を見ると社会保障給付が普通会計の2.7倍となっています。これは、国民健康保険事業と介護保険事業により増加するものです。また、連結グループ全体で見ると、普通会計の約3.7倍となります。これは、東京都後期高齢者医療広域連合が連結されたことによります。目的別では福祉が約2.4倍に増えています。普通会計行政コストにおいては、福祉が52.3%を占めていますので、さらに福祉目的の行政コストが増大していることとなります。このことから、区では福祉行政に力を入れていることが分かります。また、経常収益を見ると公営事業会計を連結した分担金・負担金等が約4.2倍に増えていることから、公営事業会計は原則として受益者負担により賄われていることが分かります。これに伴い発生する回収不能見込額の率も約4倍と増えていることから、未収金の徴収が課題となっていることも分かります。

連単倍率指標

<貸借対照表> (資産の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
公共資産合計	1.0	1.02	1.05
投資等合計	1.0	1.06	1.06
流動資産合計	1.0	1.13	1.25
資産合計	1.0	1.02	1.06

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
固定負債合計	1.0	1.06	1.12
流動負債合計	1.0	1.06	1.28
負債合計	1.0	1.06	1.14
純資産合計	1.0	1.02	1.05

<行政コスト計算書> (経常行政コスト 性質別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
人件費	1.0	1.03	1.07
退職手当引当金繰入等	1.0	1.24	1.30
賞与引当金繰入等	1.0	—	—
物件費	1.0	1.16	1.26
維持補修費	1.0	1.00	1.66
減価償却費	1.0	1.05	1.15
社会保障給付	1.0	2.68	3.74
補助金等	1.0	2.34	2.00
他団体への公共資産整備補助金等	1.0	1.00	1.00
支払利息	1.0	1.12	1.22
回収不能見込計上額	1.0	3.90	3.91
経常行政コスト合計	1.0	1.45	1.74

(経常行政コスト 目的別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
生活インフラ・国土保全	1.0	1.00	1.00
教育	1.0	1.00	0.98
福祉	1.0	1.85	2.36
環境衛生	1.0	1.00	1.09
産業振興	1.0	1.00	1.03
消防	1.0	1.00	1.00
総務	1.0	1.00	1.10
経常行政コスト合計	1.0	1.45	1.74

(経常収益)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
使用料・手数料	1.0	1.00	1.11
分担金・負担金・寄附金	1.0	4.18	8.04
保険料	1.0	—	—
事業収益	1.0	—	—
その他特定行政サービス収入	1.0	—	—
経常収益合計	1.0	4.10	6.02

<資金収支計算書>

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
経常的支出	1.0	1.51	1.82
経常的収入	1.0	1.40	1.66
公共資産整備支出	1.0	0.95	0.94
公共資産整備収入	1.0	1.00	1.01
投資・財務的支出	1.0	0.92	1.05
投資・財務的収入	1.0	1.00	1.10

◆ 区民1人あたりの資産・負債

【区民一人あたり連結貸借対照表】 (単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕	金額	〔負債の部〕	金額
1 公共資産	2,483	1 固定負債	129
2 投資等	180	2 流動負債	21
3 流動資産	91	負債合計	150
		〔純資産の部〕	金額
		純資産合計	2,604
資産合計	2,754	負債・純資産合計	2,754

※ 平成23年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 352,468人

区民1人あたりの資産は275万4千円で普通会計と比較すると15万円増加、
区民1人あたりの負債は15万円で、1万9千円増加しています。

◆ 区民1人あたりの行政コスト

【区民一人あたり連結行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	金額
1 人にかかるコスト	75
2 物にかかるコスト	110
3 移転支出的なコスト	327
4 その他のコスト	7
経常行政コスト a	519
経常収益 b	175
純経常行政コスト a-b	344

区民1人あたりの行政サービス提供にかかった経費（純経常行政コスト）は34万4千円で、普通会計と比較すると7万円増加しています。

付表 財務4表

＜普通会計貸借対照表＞

比較貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方					
[資産の部]		平成21年度	平成22年度	増減	[負債の部]		平成21年度	平成22年度	増減
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方債		23,654,046	21,911,747	△ 1,742,299
①生活インフラ・国土保全		365,676,749	367,695,234	2,018,485	(2) 長期未払金				
②教育		302,882,701	308,239,687	5,356,986	①物件の購入等		0	0	0
③福祉		51,231,948	51,284,323	52,375	②債務保証又は損失補償		0	0	0
④環境衛生		11,238,847	10,949,303	△ 289,544	③その他		0	0	0
⑤産業振興		7,194,988	7,362,435	167,447	長期未払金計		0	0	0
⑥消防		18,712,968	18,784,634	71,666	(3) 退職手当引当金		20,817,813	18,625,893	△ 2,191,920
⑦総務		33,447,679	34,125,189	677,510	(4) 損失補償等引当金		0	0	0
有形固定資産合計		790,385,880	798,440,805	8,054,925	固定負債合計		44,471,859	40,537,640	△ 3,934,219
(2) 売却可能資産		25,853,535	34,056,640	8,203,105					
公共資産合計		816,239,415	832,497,445	16,258,030	2 流動負債				
2 投資等					(1) 翌年度償還予定地方債		3,172,377	2,914,298	△ 258,079
(1) 投資及び出資金					(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	0	0
①投資及び出資金		4,745,329	4,745,329	0	(3) 未払金		0	0	0
②投資損失引当金		0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当		2,855,322	2,718,150	△ 137,172
投資及び出資金計		4,745,329	4,745,329	0	(5) 賞与引当金		0	0	0
(2) 貸付金		6,010,620	5,820,902	△ 189,718	流動負債合計		6,027,699	5,632,448	△ 395,251
(3) 基金等									
①退職手当目的基金		0	0	0	負 債 合 計		50,499,558	46,170,088	△ 4,329,470
②その他特定目的基金		50,116,287	47,995,072	△ 2,121,215					
③土地開発基金		0	0	0	[純資産の部]				
④その他定額運用基金		285,000	285,000	0	1 公共資産等整備国都補助金等		61,310,707	63,727,116	2,416,409
⑤退職手当組合積立金		0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等		443,636,055	453,588,392	9,952,337
基金等計		50,401,287	48,280,072	△ 2,121,215	3 その他一般財源等		△ 11,585,395	△ 7,189,225	4,396,170
(4) 長期延滞債権		889,897	1,018,188	128,291	4 資産評価差額		359,563,838	361,730,260	2,166,422
(5) 回収不能見込額		△ 172,519	△ 177,986	△ 5,467	純 資 産 合 計		852,925,205	871,856,543	18,931,338
投資等合計		61,874,614	59,686,505	△ 2,188,109					
3 流動資産									
(1) 現金預金									
①財政調整基金		6,098,588	6,954,254	855,666					
②減債基金		14,646,571	13,595,510	△ 1,051,061					
③歳計現金		3,285,387	4,074,443	789,056					
現金預金計		24,030,546	24,624,207	593,661					
(2) 未収金									
①地方税		1,022,404	870,890	△ 151,514					
②その他		483,483	529,696	46,213					
③回収不能見込額		△ 225,699	△ 182,112	43,587					
未収金計		1,280,188	1,218,474	△ 61,714					
流動資産合計		25,310,734	25,842,681	531,947					
資 産 合 計		903,424,763	918,026,631	14,601,868	負 債 ・ 純 資 産 合 計	903,424,763	918,026,631	14,601,868	

(単位：千円)

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	平成21年度	平成22年度	増減
①生活インフラ・国土保全	44,762,314	44,600,595	△ 161,719
②教育	15,035	24,996	9,961
③福祉	2,264,584	2,642,699	378,115
④環境衛生	822,315	769,531	△ 52,784
⑤産業振興	946,267	1,085,893	139,626
⑥消防	466,728	462,960	△ 3,768
⑦総務	734,672	825,381	90,709
計	50,011,915	50,412,055	400,140

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	22,964,813	23,336,425	371,612
②地方債	159,075	151,835	△ 7,240
③一般財源等	26,888,027	26,923,795	35,768
計	50,011,915	50,412,055	400,140

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	16,835,182	9,233,596	△ 7,601,586
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	5,144,474	5,143,717	△ 757
	0	0	0
③その他	130,330	110,800	△ 19,530

※ 3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記は省略します。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	58,245,149	54,295,208	△ 3,949,941
[内訳] 普通会計地方債残高	28,797,360	26,508,488	△ 2,288,872
(負債計上)	(3,172,377)	(2,914,298)	258,079
債務負担行為支出予定額	249,784	321,435	71,651
(注 記)	(249,784)	(321,435)	△ 71,651
公営事業地方債負担見込額	0	0	0
一部事務組合等地方債負担見込額	2,946,826	2,469,152	△ 477,674
(注 記)	(2,946,826)	(2,469,152)	477,674
退職手当負担見込額	26,251,179	24,996,133	△ 1,255,046
(負債計上)	(2,855,322)	(2,718,150)	137,172
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
(負債計上)	(0)	(0)	0
連結実質赤字額	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	167,167,659	160,759,418	△ 6,408,241
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	82,651,697	70,924,568	△ 11,727,129
地方債償還額等充当歳入見込額	321,206	153,436	△ 167,770
地方債償還額等充当交付税見込額	84,194,756	89,681,414	5,486,658
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 108,922,510	△ 106,464,210	2,458,300

・「負債計上」は、(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金の額、「注記」は契約債務・偶発債務の額

※ 5 有形固定資産のうち土地

有形固定資産の減価償却累計額	580,616,969	575,701,044	△ 4,915,925
	116,054,339	123,784,197	7,729,858

< 普通会計行政コスト計算書 >

比較行政コスト計算書

(自 平成 2 2 年 4 月 1 日)
(至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額			(構成比率)			生活イワ・国土保全		
		21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減
1	(1) 人件費	23,796,995	23,891,408	94,413	22.4%	22.7%	0.3%	1,463,266	1,444,604	△ 18,662
	(2) 退職手当引当金繰入等	121,911	687,824	565,913	0.1%	0.7%	0.6%	7,402	40,470	33,068
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0.0%		0	0	0
	人にかかるコストの計	23,918,906	24,579,232	660,326	22.5%	23.4%	0.9%	1,470,668	1,485,074	14,406
2	(1) 物件費	22,114,983	22,391,666	276,683	20.8%	21.3%	0.5%	2,907,606	2,742,445	△ 165,161
	(2) 維持補修費	1,020,428	1,069,237	48,809	0.9%	1.0%	0.1%	393,856	396,045	2,189
	(3) 減価償却費	7,207,581	7,729,858	522,277	6.8%	7.3%	0.5%	2,555,102	2,643,260	88,158
	物にかかるコストの計	30,342,992	31,190,761	847,769	28.5%	29.6%	1.1%	5,856,564	5,781,750	△ 74,814
3	(1) 社会保障給付	20,844,830	25,660,345	4,815,515	19.6%	24.4%	4.8%			
	(2) 補助金等	12,064,835	6,915,252	△ 5,149,583	11.3%	6.6%	△ 4.7%	42,113	41,531	△ 582
	(3) 他会計等への支出額	9,394,124	13,123,590	3,729,466	8.8%	12.4%	3.6%	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	9,061,976	3,071,184	△ 5,990,792	8.5%	2.9%	△ 5.6%	8,717,197	2,131,120	△ 6,586,077
	移転支出的なコストの計	51,365,765	48,770,371	△ 2,595,394	48.2%	46.3%	△ 1.9%	8,759,310	2,172,651	△ 6,586,659
4	(1) 支払利息	533,611	480,761	△ 52,850	0.5%	0.5%				
	(2) 回収不能見込計上額	272,477	256,807	△ 15,670	0.3%	0.2%	△ 0.1%			
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0.0%	0.0%		0	0	0
	その他のコストの計	806,088	737,568	△ 68,520	0.8%	0.7%	△ 0.1%	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		106,433,751	105,277,932	△ 1,155,819				16,086,542	9,439,475	△ 6,647,067
(構 成 比 率)								15.1%	9.0%	△ 6.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	5,332,554	5,565,180	232,626				854,202	838,441	△ 15,761
2 分担金・負担金・寄附金	c	3,248,657	4,668,915	1,420,258				181,858	346,476	164,618
経 常 収 益 合 計	d	8,581,211	10,234,095	1,652,884				1,036,060	1,184,917	148,857
(b + c)										
d / a		8.1%	9.7%	-143.0%				6.4%	12.6%	6.1%
(差引)純経常行政コスト a - d		97,852,540	95,043,837	△ 2,808,703				15,050,482	8,254,558	△ 6,795,924

【経常行政コスト】

		教 育			福 祉			環 境 衛 生		
		21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減
1	(1) 人件費	3,913,509	3,745,196	△ 168,313	9,225,644	9,412,452	186,808	3,792,533	3,769,711	△ 22,822
	(2) 退職手当引当金繰入等	18,756	102,046	83,290	47,969	275,918	227,949	21,702	121,150	99,448
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	3,932,265	3,847,242	△ 85,023	9,273,613	9,688,370	414,757	3,814,235	3,890,861	76,626
2	(1) 物件費	6,099,080	6,447,665	348,585	4,188,268	4,475,637	287,369	4,358,714	4,356,140	△ 2,574
	(2) 維持補修費	406,215	446,366	40,151	131,998	108,219	△ 23,779	33,683	45,988	12,305
	(3) 減価償却費	2,206,268	2,519,650	313,382	1,144,108	1,169,734	25,626	314,215	315,461	1,246
	物にかかるコストの計	8,711,563	9,413,681	702,118	5,464,374	5,753,590	289,216	4,706,612	4,717,589	10,977
3	(1) 社会保障給付	405,657	443,333	37,676	19,683,706	24,480,658	4,796,952	755,467	736,354	△ 19,113
	(2) 補助金等	911,278	1,003,067	91,789	1,478,631	1,490,049	11,418	2,227,429	2,075,791	△ 151,638
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	9,392,395	13,121,680	3,729,285	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	5,197	10,310	5,113	75,292	514,739	439,447	12,213	8,619	△ 3,594
	移転支出的なコストの計	1,322,132	1,456,710	134,578	30,630,024	39,607,126	8,977,102	2,995,109	2,820,764	△ 174,345
4	(1) 支払利息									
	(2) 回収不能見込計上額									
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		13,965,960	14,717,633	751,673	45,368,011	55,049,086	9,681,075	11,515,956	11,429,214	△ 86,742
(構 成 比 率)		13.1%	14.0%	0.8%	42.6%	52.3%	9.7%	10.8%	10.9%	△ 0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	275,835	288,782	12,947	1,231,999	1,333,850	101,851	403,000	392,916	△ 10,084
2 分担金・負担金・寄附金	c	20,192	21,680	1,488	300,623	1,809,860	1,509,237	772,478	752,320	△ 20,158
経 常 収 益 合 計	d	296,027	310,462	14,435	1,532,622	3,143,710	1,611,088	1,175,478	1,145,236	△ 30,242
(b + c)										
d / a		2.1%	2.1%	△ 0.0%	3.4%	5.7%	2.3%	10.2%	10.0%	△ 0.2%
(差引)純経常行政コスト a - d		13,669,933	14,407,171	737,238	43,835,389	51,905,376	8,069,987	10,340,478	10,283,978	△ 56,500

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		産 業 振 興			消 防			総 務		
		21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減
1	(1) 人件費	277,171	275,407	△ 1,764	188,633	200,961	12,328	4,344,170	4,454,760	110,590
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,388	7,683	6,295	832	5,265	4,433	23,116	131,043	107,927
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	278,559	283,090	4,531	189,465	206,226	16,761	4,367,286	4,585,803	218,517
2	(1) 物件費	418,205	519,894	101,689	207,131	205,012	△ 2,119	3,878,745	3,585,697	△ 293,048
	(2) 維持補修費	5,067	5,906	839	3,223	2,853	△ 370	46,386	63,860	17,474
	(3) 減価償却費	155,049	157,186	2,137	159,270	199,516	40,246	673,569	725,051	51,482
	物にかかるコストの計	578,321	682,986	104,665	369,624	407,381	37,757	4,598,700	4,374,608	△ 224,092
3	(1) 社会保障給付									
	(2) 補助金等	1,393,995	1,279,875	△ 114,120	48,687	44,833	△ 3,854	5,894,643	908,551	△ 4,986,092
	(3) 他会計等への支出額	1,729	1,910	181	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	143,074	199,127	56,053	89,773	76,659	△ 13,114	19,230	130,610	111,380
	移転支出的なコストの計	1,538,798	1,480,912	△ 57,886	138,460	121,492	△ 16,968	5,913,873	1,039,161	△ 4,874,712
4	(1) 支払利息									
	(2) 回収不能見込計上額									
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		2,395,678	2,446,988	51,310	697,549	735,099	37,550	14,879,859	9,999,572	△ 4,880,287
(構 成 比 率)		2.3%	2.3%	0.2%	0.7%	0.7%		14.0%	9.5%	△4.4%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	61,126	80,084	18,958	0	0	0	179,100	187,796	8,696
2	分担金・負担金・寄附金 c	16,871	22,006	5,135	0	0	0	1,761,445	1,662,441	△ 99,004
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		77,997	102,090	24,093	0	0	0	1,940,545	1,850,237	△ 90,308
d/a		3.3%	4.2%	0.9%	0.0%	0.0%		13.0%	18.5%	5.5%
(差引)純経常行政コスト a-d		2,317,681	2,344,898	27,217	697,549	735,099	37,550	12,939,314	8,149,335	△ 4,789,979

【経常行政コスト】

		議 会			その他行政コスト		
		21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減
1	(1) 人件費	592,069	588,317	△ 3,752	0	0	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	746	4,249	3,503	0	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	592,815	592,566	△ 249	0	0	0
2	(1) 物件費	57,151	59,133	1,982	0	0	0
	(2) 維持補修費	0	0	0			
	(3) 減価償却費	0	0	0			
	物にかかるコストの計	57,151	59,133	1,982	0	0	0
3	(1) 社会保障給付						
	(2) 補助金等	68,059	71,555	3,496	0	0	0
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコストの計	68,059	71,555	3,496	0	0	0
4	(1) 支払利息						
	(2) 回収不能見込計上額						
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0
	その他のコストの計	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		718,025	723,254	5,229	0	0	0
(構 成 比 率)		0.7%	0.7%		0.0%	0.0%	

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0
2	分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		0	0	0	0	0	0
d/a		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		718,025	723,254	5,229	0	0	0

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		支 払 利 息			回収不能見込計上額		
		21年度	22年度	増減	21年度	22年度	増減
1	(1) 人件費						
	(2) 退職手当引当金繰入等						
	(3) 賞与引当金繰入額						
	人にかかるコストの計						
2	(1) 物件費	83	43	△ 40			
	(2) 維持補修費						
	(3) 減価償却費						
	物にかかるコストの計	83	43	△ 40			
3	(1) 社会保障給付						
	(2) 補助金等						
	(3) 他会計等への支出額						
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等						
	移転支出的なコストの計						
4	(1) 支払利息	533,611	480,761	△ 52,850			
	(2) 回収不能見込計上額				272,477	256,807	△ 15,670
	(3) その他行政コスト						
	その他のコストの計	533,611	480,761	△ 52,850	272,477	256,807	△ 15,670
経 常 行 政 コ ス ト a		533,694	480,804	△ 52,890	272,477	256,807	△ 15,670
(構 成 比 率)		0.5%	0.5%	△0.0%	0.3%	0.2%	△0.0%

【経常収益】

		一般財源振替額					
		21年度	22年度	増減			
1	使用料・手数料 b	0	0	0			
2	分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0			
経 常 収 益 合 計 d		0	0	0			
(b + c)							
d/a		0.0%	0.0%				
(差引)純経常行政コスト a-d		533,694	480,804	△ 52,890	272,477	256,807	△ 15,670
					△ 2,522,482	△ 2,497,443	25,039

<普通会計資金収支計算書>

比較資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部			
	平成21年度	平成22年度	増減
人件費	26,830,970	26,908,324	77,354
物件費	22,114,983	22,391,666	276,683
社会保障給付	20,844,830	25,660,345	4,815,515
補助費等	12,064,835	6,915,252	△ 5,149,583
支払利息	533,611	480,761	△ 52,850
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,892,640	11,489,018	2,596,378
その他支出	1,020,428	1,069,237	48,809
支出合計	92,302,297	94,914,603	2,612,306
地方税	42,135,749	39,732,024	△ 2,403,725
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	20,899,924	19,613,481	△ 1,286,443
使用料・手数料	5,333,725	5,558,503	224,778
分担金・負担金・寄附金	1,410,510	1,239,588	△ 170,922
諸収入	1,405,184	1,556,858	151,674
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	1,198,209	2,244,850	1,046,641
その他の収入	44,612,819	45,060,903	448,084
収入合計	116,996,120	115,006,207	△ 1,989,913
経常的収支額	24,693,823	20,091,604	△ 4,602,219
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	29,784,065	21,821,466	△ 7,962,599
公共資産整備補助金等支出	9,061,976	3,071,184	△ 5,990,792
他会計への建設費充当財源繰出支出	156,106	1,289,193	1,133,087
支出合計	39,002,147	26,181,843	△ 12,820,304
国県補助金等	10,662,934	4,615,471	△ 6,047,463
地方債発行額	704,300	1,172,000	467,700
基金取崩額	7,380,000	7,305,658	△ 74,342
その他収入	2,697,598	1,481,371	△ 1,216,227
収入合計	21,444,832	14,574,500	△ 6,870,332
公共資産整備収支額	△ 17,557,315	△ 11,607,343	5,949,972
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	188,619	246,454	57,835
基金積立金	5,105,109	7,233,898	2,128,789
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	345,378	345,379	1
地方債償還額	3,282,815	3,172,378	△ 110,437
支出合計	8,921,921	10,998,109	2,076,188
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	414,621	427,953	13,332
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産売却収入	37,856	6,266	△ 31,590
その他収入	1,482,826	2,868,685	1,385,859
収入合計	1,935,303	3,302,904	1,367,601
投資・財務的収支額	△ 6,986,618	△ 7,695,205	△ 708,587
当年度歳計現金増減額	149,890	789,056	639,166
期首歳計現金残高	3,135,497	3,285,387	149,890
期末歳計現金残高	3,285,387	4,074,443	789,056

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成21年度	平成22年度	増減
② 一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0
③ 支払利息のうち、一時借入金利子	0	0	0

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	140,376,255	132,883,611	△ 7,492,644
地方債発行額	△ 704,300	1,172,000	△ 467,700
財政調整基金等取崩額	△ 1,196,292	1,068,148	128,144
支出総額	△ 140,226,365	132,094,555	8,131,810
地方債償還額	3,816,426	3,653,139	△ 163,287
財政調整基金等積立額	1,189,624	872,753	△ 316,871
基礎的財政収支	3,255,348	3,074,800	△ 180,548

<普通会計純資産変動計算書>

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	852,925,205	61,310,707	443,636,055	△ 11,585,395	359,563,838
純経常行政コスト	△ 95,043,837			△ 95,043,837	
一般財源					
地方税	39,977,864			39,977,864	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	47,601,936			47,601,936	
補助金等受入	24,228,952	3,493,005		20,735,947	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勧奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17,156,461	△ 17,156,461	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,727,671	△ 6,727,671	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,910,313	8,910,313	
減価償却による財源増		△ 1,076,596	△ 6,653,262	7,729,858	
地方債償還に伴う財源振替			1,631,779	△ 1,631,779	
資産評価替えによる変動額	2,166,422				2,166,422
無償受贈資産受入	0				0
その他	1		1		
期末純資産残高	871,856,543	63,727,116	453,588,392	△ 7,189,225	361,730,260

<連結貸借対照表>

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	367,905,869	①普通会計地方債	21,911,747
②教育	308,239,687	②公営事業地方債	1,384,956
③福祉	66,306,085	地方公共団体計	23,296,703
④環境衛生	37,340,449	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,362,435	①一部事務組合・広域連合地方債	2,413,139
⑥消防	18,784,634	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	34,855,327	③第三セクター等長期借入金	15,057
⑧収益事業	134,444	関係団体計	2,428,196
⑨その他	0	(3) 長期未払金	246
有形固定資産合計	840,928,930	(4) 引当金	19,758,891
(2) 無形固定資産	22,840	(うち退職手当等引当金)	19,756,176
(3) 売却可能資産	34,056,640	(うちその他の引当金)	2,715
公共資産合計	875,008,410	(5) その他	12,563
2 投資等		固定負債合計	45,496,599
(1) 投資及び出資金	3,073,513	2 流動負債	
(2) 貸付金	5,829,655	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	52,591,789	①地方公共団体	3,211,784
(4) 長期延滞債権	2,448,720	②関係団体	579,577
(5) その他	40,392	翌年度償還予定額計	3,791,361
(6) 回収不能見込額	△ 488,745	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	49
投資等合計	63,495,324	(3) 未払金	495,445
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,786,343
(1) 資金	28,630,721	(5) 賞与引当金	24,789
(2) 未収金	3,321,680	(6) その他	132,599
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	7,230,586
(4) その他	800,670	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 569,658	52,727,185	
流動資産合計	32,183,413	[純資産の部]	
4 繰延勘定		1 公共資産等整備国県補助金等	68,936,842
	5,263	2 公共資産等整備一般財源等	488,759,773
資 産 合 計		3 他団体及び民間出資分	151,898
	970,692,410	4 その他一般財源等	△ 3,056,216
		5 資産評価差額	363,172,928
		純 資 産 合 計	917,965,225
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	970,692,410

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	9,022,961 千円
②債務保証又は損失補償	5,143,717 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	110,800 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は594,586,827千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は139,883,582千円です。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結行政コスト計算書>

連結行政コスト計算書

〔自 平成22年 4月 1日〕
〔至 平成23年 3月 31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活文化・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1 (1) 人件費	25,524,907	14.0%	1,444,604	3,747,103	10,281,151	4,240,526	275,407
(2) 退職手当引当金繰入等	891,668	0.5%	40,470	102,244	445,708	145,267	7,683
(3) 賞与引当金繰入額	24,790	0.0%	0	112	1,468	17,619	0
人にかかるコストの計	26,441,365	14.5%	1,485,074	3,849,459	10,728,327	4,403,412	283,090
2 (1) 物件費	28,192,240	15.4%	2,742,686	6,236,194	8,411,743	5,197,902	597,141
(2) 維持補修費	1,771,158	1.0%	396,045	446,366	110,961	731,276	5,906
(3) 減価償却費	8,898,353	4.8%	2,643,260	2,519,650	1,600,640	1,028,411	157,186
物にかかるコストの計	38,861,751	21.2%	5,781,991	9,202,210	10,123,344	6,957,589	760,233
3 (1) 社会保障給付	96,061,823	52.5%		443,333	94,882,136	736,354	
(2) 補助金等	13,858,208	7.6%	41,122	946,962	10,759,654	327,139	1,278,769
(3) 他会計等への支出額	2,249,235	1.2%	0	0	2,247,325	0	1,910
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	3,071,292	1.7%	2,131,120	10,310	514,739	8,727	199,127
移転支出的なコストの計	115,240,558	63.0%	2,172,242	1,400,605	108,403,854	1,072,220	1,479,806
4 (1) 支払利息	585,072	0.3%					
(2) 回収不能見込計上額	1,004,309	0.6%					
(3) その他行政コスト	805,068	0.4%	0	0	792,307	0	0
その他のコストの計	2,394,449	1.3%	0	0	792,307	0	0
経常行政コスト a	182,938,123		9,439,307	14,452,274	130,047,832	12,433,221	2,523,129
(構成比率)			5.2%	7.9%	71.1%	6.8%	1.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	6,182,633		838,441	288,782	1,335,975	1,008,244	80,084
2 分担金・負担金・寄附金	37,523,615		346,717	21,680	34,646,709	882,480	22,006
3 保険料	16,141,128				16,141,128		
4 事業収益	926,892		0	0	136,644	122,649	0
5 その他特定行政サービス収入	828,526		33	0	790,849	24	0
経常収益合計 b	61,602,794		1,185,191	310,462	53,051,305	2,013,397	102,090
b/a	33.7%		12.6%	2.1%	40.8%	16.2%	4.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	121,335,329		8,254,116	14,141,812	76,996,527	10,419,824	2,421,039

【経常行政コスト】

	消防	総務	議会	その他行政コスト	支払利息	回収不能見込計上額
1 (1) 人件費	200,961	4,746,732	588,423	0		
(2) 退職手当引当金繰入等	5,265	140,771	4,260	0		
(3) 賞与引当金繰入額	0	5,585	5	0		
人にかかるコストの計	206,226	4,893,088	592,688	0		
2 (1) 物件費	205,012	4,742,344	59,175	0	43	
(2) 維持補修費	2,853	77,751	0			
(3) 減価償却費	199,516	749,690	0			
物にかかるコストの計	407,381	5,569,785	59,175	0	43	
3 (1) 社会保障給付						
(2) 補助金等	44,833	388,174	71,555	0		
(3) 他会計等への支出額	0	0	0			
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	76,659	130,610	0	0		
移転支出的なコストの計	121,492	518,784	71,555	0		
4 (1) 支払利息					585,072	
(2) 回収不能見込計上額						1,004,309
(3) その他行政コスト	0	7,840	0	4,921		
その他のコストの計	0	7,840	0	4,921	585,072	1,004,309
経常行政コスト a	735,099	10,989,497	723,418	4,921	585,115	1,004,309
(構成比率)	0.4%	6.0%	0.4%	0.0%	0.3%	0.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0	187,796	0	0	0	一般財源振替額
2 分担金・負担金・寄附金	0	1,671,665	0	0	0	2,443,312
3 保険料						△ 67,642
4 事業収益	0	675,636		△ 8,038		
5 その他特定行政サービス収入	0	37,620	0	0		
経常収益合計 b	0	2,572,717	0	△ 8,038	0	2,375,670
b/a	0.0%	23.4%	0.0%	-163.3%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	735,099	8,416,780	723,418	12,959	585,115	△ 2,375,670

※ 1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
※ 2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結資金収支計算書>

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	28,768,721
物件費	28,344,312
社会保障給付	96,061,823
補助金等	13,858,115
支払利息	585,073
その他支出	5,163,159
支 出 合 計	172,781,203
地方税	39,732,024
地方交付税	0
国都補助金等	45,285,494
使用料・手数料	6,175,302
分担金・負担金・寄附金	34,094,048
保険料	15,272,202
事業収入	973,024
諸収入	2,204,723
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,972,427
その他収入	45,426,010
収 入 合 計	191,135,254
経 常 的 収 支 額	18,354,051

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	21,376,000
公共資産整備補助金等支出	3,071,292
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	130,912
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,017
支 出 合 計	24,579,221
国都補助金等	4,615,471
地方債発行額	1,264,781
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,305,658
その他収入	1,481,371
収 入 合 計	14,667,281
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 9,911,940

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,980
貸付金	246,493
基金積立額	6,737,285
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,069,199
長期借入金返済額	442,211
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	33,525
その他支出	453
支 出 合 計	11,533,146
国都補助金等	0
貸付金回収額	425,939
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	336,291
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	10,220
その他収入	2,869,243
収 入 合 計	3,641,693
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,891,453

当年度資金増減額	550,659
期首資金残高	28,098,396
経費負担割合変更に伴う差額	△ 18,336
期末資金残高	28,630,719

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結純資産変動計算書>

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	899,967,123	66,860,488	479,197,437	149,149	△ 7,346,972	361,107,021
純経常行政コスト	△ 121,327,290				△ 121,327,290	
一般財源						
地方税	39,977,864				39,977,864	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	47,794,199				47,794,199	
補助金等受入	49,900,965	3,625,949			46,275,016	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 116,042				△ 116,042	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勸奨退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			17,378,386		△ 17,378,386	
公共資産処分による財源増		0	△ 445,470		445,470	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	7,095,215		△ 7,095,215	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 132,646	△ 9,561,769		9,694,415	
減価償却による財源増		△ 1,200,905	△ 7,004,607		8,205,512	0
地方債償還に伴う財源振替			2,477,438		△ 2,477,438	
出資の受入・新規設立	0	0	△ 52	2,784	△ 2,732	0
資産評価替えによる変動額	2,083,255					2,083,255
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 314,849	△ 216,044	△ 376,804	△ 36	295,383	△ 17,348
期末純資産残高	917,965,225	68,936,842	488,759,774	151,897	△ 3,056,216	363,172,928

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。